



産油国「防衛ライン」80ドル、減産でロシアと思惑一致

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPEC プラス」が日量200万バレルの大幅減産を決めたのは、産油国にとって財政収支の悪化を招く原油価格の下落に歯止めをかけるためだ。原油価格が上昇すればウクライナ侵攻で戦費が膨らむロシアにとって追い風になり、高インフレに苦しむ米欧には逆風となる。産油国と米欧との溝が深まる懸念が強まる。

原油の生産を巡っては、米欧などと OPEC プラスの間で激しい綱引きが続いている。中間選挙を抑える米バイデン大統領が7月にサウジアラビアを訪問し増産を要請。OPEC プラスはその後、9月の生産を日量10万バレル増やすと決め、米国に一定の配慮を示した。

しかし、ここにきて大幅な減産に踏み切ったのは、原油価格が産油国にとって看過できない水準に下がったからだ。世界では景気減速懸念が強まる。原油需要も落ち込むとの見方から、国際指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油先物は9月下旬に一時1バレル76ドル台前半まで下落し、1月上旬以来の安値を付けた。

サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は閣僚級会合後の記者会見で「原油価格は(ロシアがウクライナに侵攻した)危機の前の1月の水準にほぼ戻っている」と強調した。

中東産油国は国家の歳入の大部分を原油に依存し、原油価格の下落は財政収支を悪化させる。国際通貨基金(IMF)の推計によると、産油量首位のサウジアラビアの財政収支が均衡する原油価格は1バレル79.2ドル。足元の原油価格がこの水準を下回ると、財政赤字になることを意味する。

財政収支が均衡する価格は国によってばらつきがあるが、産油量2位のイラク(75.9ドル)など70ドル台後半に集中する。80ドルが主要産油国に共通する「防衛ライン」といえる。

各国では脱炭素投資などで財政支出が増え、均衡価格が上昇傾向にある。産油量3位のアラブ首長国連邦(UAE)の均衡価格は2000年～18年平均で約50ドルだったが、足元で76.1

ドルに上昇している。再生可能エネルギーなどへの投資拡大方針を掲げるなど、各国は積極財政を打ち出す。

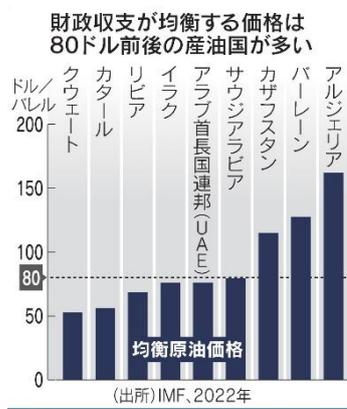
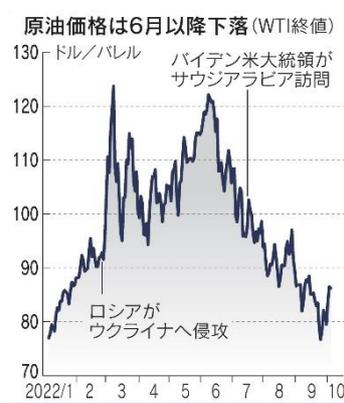
サウジは新型コロナで石油収入が急減した 20 年は財政状況が厳しかったが、経済再開やロシアのウクライナ侵攻後の原油高が追い風になった。今年 3 月に WTI 原油先物が一時 1 バレル 130ドル台と 13 年 8 カ月ぶり高値を記録。収入増を見据え、サウジ財務省は 23 年予算の歳出が 22 年当初予算比で 17%増の 1 兆 1140 億リヤル(約 42 兆 8 千億円)になるとの見通しを明らかにした。

しかし、原油相場は再び下落し、支出を増やそうとしている産油国は当てが外れた。

OPEC プラスの主要メンバーであるロシアにとっても、原油価格の下落は悩みの種だった。ロシアはウクライナへの侵攻で膨らむ戦費を原油価格の高騰で賄っている。国際エネルギー機関(IEA)によると、ロシアの石油輸出による月間収益は推計 177 億ドル(約 2 兆 5500 億円)で、6 月以降の原油価格の下落で 12 億ドルほど収入を減らしたとみられている。

エネルギー調査機関などの推計では、西側諸国の禁輸などでロシアの生産量が落ちた分、ロシアの財政均衡に必要な原油価格は 80ドル前後と以前の 60ドル台から上昇したとみられている。会合前には、大幅減産の検討を求めているのはロシアだったとの見方も出ていた。今回の減産合意で原油価格が一段と上がれば、戦費確保などの面でロシアを支えることになる。

一方、米欧にとって減産は痛手となる。高インフレに拍車をかけ、世界経済に一段の重荷になり、11 月に中間選挙を迎える米バイデン政権にとって逆風になる。主要 7 カ国(G7)はロシア産原油価格に上限を設けてロシアの収入を減らす狙いだが、先行きは不透明感を増している。





2022年 10月 7日 担当 アノジ

実質賃金 5カ月連続マイナス 8月 1.7%減、物価高響く

厚生労働省が7日に発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比1.7%減少した。5カ月連続のマイナスとなった。円安や原油高による物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。こうした状況が続けば家計の購買力が低下し、景気の下振れ圧力となる。

名目の1人当たりの現金給与総額は27万9388円で1.7%増加した。基本給に当たる所定内給与は24万7926円で1.6%増え、1997年6月(1.7%)以来25年2カ月ぶりの増加率となった。飲食サービスの伸びが最も大きく、基本給では8.5%増の11万6405円だった。

政府の新型コロナウイルス対策の緩和に伴う社会経済活動の活発化が増加の要因とみられる。前年同月は首都圏や関西圏で緊急事態宣言が出されていた。

名目賃金の伸びは物価の上昇ペースを下回る。賃金の実質水準を算出する指標となる物価(持ち家の家賃換算分を除く総合指数)は8月に3.5%上昇した。7月の3.1%より伸び幅が大きくなった。

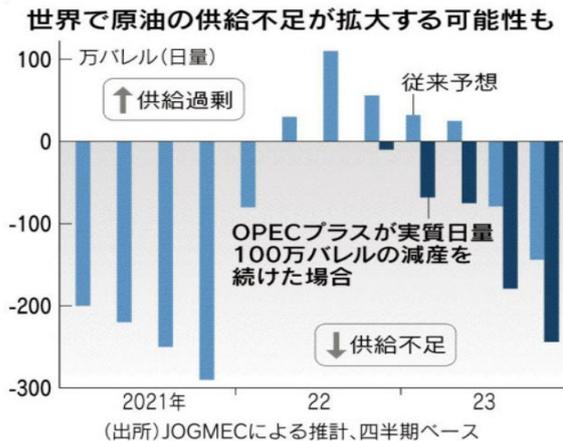
1人当たりの総実労働時間は132.5時間で2.2%増えた。産業別で最も増加率が大きかったのは飲食サービスで、11.7%増の91.9時間だった。教育・学習支援が4.5%増の99.6時間で伸び率が次に高かった。



原油減産、対ロシア制裁空転も

10～12月供給不足へ、ロシア収入に道 価格上限の効力そぐ

ウクライナ侵攻を続けるロシアへの経済制裁が空転する懸念が浮上している。サウジアラビアなどの主要産油国が5日、大幅な減産を決めたことで、主要7カ国（G7）が目指すロシア産原油への価格上限設定が機能するかどうか不透明になった。減産で原油価格上昇が見込まれ、ロシアの収入削減へのハードルが上がる。米国と中東産油国との溝も鮮明になった。



「石油輸出国機構（OPEC）プラスがロシアと手を組んだのは明確だ」。ジャンピエール米大統領報道官は5日、南部フロリダ州に向かう大統領専用機内で記者団に語り、不快感を示した。

米欧がウクライナ侵攻を続けるロシアの原油収入を減らす政策を進めるなか、OPECとロシアなど非加盟の主要産油国でつくるOPECプラスが11月に日量200万バレル（世界需要の2%）を減産すると決めたからだ。

原油の国際指標、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は6日、一時1バレル88ドル台で推移した。OPECプラスの閣僚級会合が開かれた5日と

比べれば値動きは小幅だが、今後供給不足が顕在化すれば、一段の価格上昇を招く懸念がある。

今回の大幅減産は、ロシア産原油の価格上限措置に影を落とす。

欧州連合（EU）加盟国は5日、G7の合意に基づき、ロシア産原油の価格に上限を設けると合意した。だが減産で供給が減れば、中東産油国やロシアの価格主導権が強まる。今は中国やインドが比較的安い価格でロシア産原油を購入しているが、需給が引き締められれば、ロシア産原油を高値でも買う動きが出てくる可能性がある。

原油価格が一段と上昇すれば、販売量が減ってもロシアは収入を増やせる可能性もある。強力な経済制裁を通じてロシアの戦費調達を困難にする米欧の目標実現が遠のいてしまう。

実際、専門家や市場関係者からは世界で原油が供給不足に転じ、価格が上昇するとの見方が強まっている。

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストの試算では、仮に計画の半分にあたる100万バレルの減産が実施された場合、世界の原油需給は2022年10～12月期に日量10万バレル程度の供給不足に転じる。従来は数十万バレルの供給過剰と見込んでいた。23年10～12月期には200万バレル超の供給不足になる。産油国が計画通りに200万バレルの減産を進めれば、供給不足は一段と拡大する。

供給懸念が強まれば、原油相場は一段と上昇する可能性がある。米ゴールドマン・サックスは5日、23年1～3月期のWTI原油先物の見通しを10ドル引き上げ、1バレル110ドルとした。

中東産油国は08年のリーマン・ショック時のような原油価格の急落を警戒しているとみられる。原油高を維持するため、一段の減産に踏み切る可能性は否定できない。

ロシアのノワク副首相は2年半ぶりの対面開催となった今回のOPECプラスの会合に出席し、産油国同士の連帯を誇示した。ロイター通信によると会合後、ロシア産原油の価格上限について「市場メカニズムの侵害だ。我々は減産の準備ができています」と余裕を見せた。

日経新聞



ウメmoto インフォメーション



2022年 10月 7日 担当 アノジ

新聞インキ

デジタル化が直撃

情報伝達手段のデジタル化による需要減少の影響を最も受けているのが新聞インキであり、種類別インキのなかでも減少幅は最大。

情報伝達手段のデジタル化による需要減少の影響を最も受けているのが新聞インキであり、種類別インキのなかでも減少幅は最大。22年上期は生産量が1万1512ト(前年同期比4.2%減)、出荷量が

1万490ト(同2.9%減)、出荷金額が56億1600万円(同0.6%増)となっている。

21年の新聞発行部数(日本新聞協会まとめ、一般紙十スポーツ紙)は前年比5.9%減の3302万部。ここ10年だけでも1500万部近く減っている。情報伝達のデジタル化はさらに進み、新聞インキ需要はさらに減少することが見込まれる。新聞発行部数の減少は、折り込みチラシの減少につながるっており、平版インキの需要減少にも大きく影響を与えている。

〔印刷インキの生産・出荷実績〕

	(単位：生産・出荷、金額百万円、前年比%)					
	生産	前年比	出荷	前年比	出荷金額	前年比
平版インキ						
2018年	95,549	94.7	107,129	94.8	66,883	94.8
2019年	87,836	91.9	99,214	92.6	62,711	93.7
2020年	68,192	77.6	77,669	78.2	50,277	80.1
2021年	67,290	98.6	76,258	98.1	50,485	100.4
樹脂凸版インキ						
2018年	21,673	98.9	22,882	99.0	17,184	97.9
2019年	21,260	98.0	22,210	97.0	16,508	96.0
2020年	19,192	90.2	20,446	92.0	15,410	93.3
2021年	20,033	104.3	21,157	103.4	15,953	103.5
金属印刷インキ						
2018年	10,856	96.8	13,020	97.8	11,435	91.9
2019年	10,609	97.7	12,633	97.0	11,327	99.0
2020年	10,020	94.4	11,792	93.3	10,629	93.8
2021年	9,747	97.2	11,674	99.0	10,581	99.5
グラビアインキ						
2018年	127,272	100.7	154,416	100.9	82,701	100.4
2019年	124,415	97.7	150,303	97.3	80,777	97.6
2020年	118,628	95.3	145,278	96.6	78,466	97.1
2021年	121,860	102.7	150,758	103.7	82,016	104.5
その他インキ						
2018年	41,548	99.5	41,133	97.5	89,558	101.3
2019年	41,437	99.7	41,740	101.4	89,502	99.9
2020年	36,434	87.9	37,426	89.6	88,832	99.2
2021年	36,651	100.6	39,389	105.2	90,557	101.9
新聞インキ						
2018年	36,567	92.0	36,284	92.5	18,456	90.5
2019年	32,016	87.5	30,921	85.2	15,756	85.3
2020年	26,624	83.1	25,357	82.0	12,908	81.9
2021年	24,963	93.7	22,958	90.5	11,745	90.9
合計						
2018年	333,465	97.5	374,864	97.6	286,219	98.1
2019年	317,573	95.2	357,021	95.2	276,583	96.6
2020年	279,090	87.8	317,968	89.0	256,524	92.7
2021年	280,644	100.5	322,194	101.3	261,337	101.8

(資料：経済産業省「化学工業統計」)

〔2022年1～6月の印刷インキ生産・出荷(販売)実績〕(単位：ト、金額百万円、前年同期比%)

	1～6月合計							前年同期比
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	前年同期比	
印刷インキ合計	21,070	22,036	25,798	25,514	19,789	24,030	138,237	100.0
平版インキ	5,080	5,344	6,360	6,132	4,240	5,445	32,601	97.4
樹脂凸版インキ	1,481	1,541	1,810	1,823	1,584	1,839	10,078	102.7
金属印刷インキ	682	670	831	822	708	898	4,611	94.2
グラビアインキ	9,011	9,727	11,335	11,437	8,982	11,062	61,554	103.2
その他インキ	2,898	2,924	3,293	3,164	2,645	2,957	17,881	98.0
新聞インキ	1,918	1,830	2,169	2,136	1,630	1,829	11,512	95.8
△出荷(販売)数量								
印刷インキ合計	23,594	25,320	29,665	28,546	23,368	25,028	155,521	99.5
平版インキ	5,136	5,840	6,783	6,935	4,829	5,709	35,232	96.4
樹脂凸版インキ	1,482	1,591	1,982	1,991	1,596	1,864	10,506	102.4
金属印刷インキ	828	921	1,051	1,032	836	994	5,662	96.4
グラビアインキ	11,313	12,050	14,184	13,762	11,524	13,269	76,102	103.3
その他インキ	3,041	3,223	3,579	3,341	2,886	3,192	19,262	101.3
新聞インキ	1,794	1,695	2,086	1,485	1,667	1,763	10,490	97.1
△出荷(販売)金額								
印刷インキ合計	19,547	20,831	24,439	24,258	19,621	22,663	131,359	102.6
平版インキ	3,486	3,939	4,599	4,620	3,380	3,955	23,979	99.2
樹脂凸版インキ	1,125	1,215	1,524	1,529	1,236	1,420	8,049	103.8
金属印刷インキ	758	848	971	1,019	778	929	5,303	98.2
グラビアインキ	6,248	6,621	7,795	7,714	6,461	7,433	42,272	105.6
その他インキ	7,014	7,349	8,499	8,394	6,887	7,997	46,140	102.4
新聞インキ	916	859	1,051	982	879	929	5,616	100.6

(資料：経済産業省「化学工業統計月報」)



2022年 10月 7日 担当 アノジ

脱離インキ、モノマテ照準

開発品を相次ぎ投入

大日精化

大日精化工業はモノマテリアル包材に照準を合わせた素材提案を進める。アルカリ水溶液による脱離・剥離を共通機能とするインキ製品を相次いで開発。裏刷りの用では、独自開発のバリア性ウレタン樹脂を初めて白インキに適用。バリアと脱離を工層化した製品として投入する。すでに脱離インキとして展開しているシリーズでは飲料ラベル向けからターゲットを拡大。簡易なパン包装などに多い表刷りモノマテ構成への適用を狙う。将来的な軟包材回収・マテリアルリサイクル(MR)システムの普及をにらみ、MR適性の高いモノマテ包材での採用獲得を急ぐ。

バイオマス化も

国内市場でモノマテ包材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品



HPU水性バリアインキをアルカリ脱離した(右)

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品

材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品材の展開は限定的な商品に限られてきたが、昨年後半からランドオーナーによる普及に向け、複層構成ではポリエチレン(P/E)単一品



2022年 10月 7日 担当 アノジ

フェノールの国内大口価格、10月1%高

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が3カ月ぶりに上昇した。[三井化学](#)などが決める10月分の国内価格は1キログラム当たり368.1円と、9月比で3.5円(1%)高い。

原料となるベンゼンの国内価格上昇を映した。直近高値の7月よりも8%安いですが、22年初めと比べると17%高く、高水準を保っている。

日経新聞